

児童相談所と連携した研修は



議員を構成しない議員
本城 隆志

問 児童相談所が子育てを見守る中で特定妊婦という言葉が使用されているが①どのような状態であれば認定されるのか②本人への通知や説明は③特定妊婦とされた場合の相談所の関わり方は。

答 ①児童福祉法において、子どもの養育について出産前に支援が特に必要と認められる妊婦と定義されている②本人に通知することはしない③保健センターに妊娠届を提出したときの面談で状況を把握し、支援の相談先の案内を行うほか、心配がある場合は担当の子育て支援課につなぐことになっている。 教職員等が子ども保護を求め断で児童相談所に通報するケースがある。児童相談所は市の保健センター、保育所、幼稚園、学校と連携した研修を実施しているのか。

問 市の障がい者通所施設は、コロナ禍により、自主製品の販売機会がなくなるなど大きな被害を被っている。感染症対策と併せて工賃の補償にも使えるような助成金は。



市民ネット城陽
相原佳代子

答 障がい者福祉施設では、感染症防止対策や運営面での体制確保に加え、利用控え、工賃減少等による影響がある。個々の利用者者の特性から状況に応じた対策に大きな経費負担を生じる状況も考えられるため、コロナ禍の長期化を想定し、創意工夫によって各施設の状況に応じた感染症対策を進めてもらえ

障がい者通所施設への助成金は

議会基本条例の検証を行いました

議会活性化推進会議は、このほど城陽市議会基本条例の検証を行い、「現行の条文および解説を変更する必要はない」とまとめました。これは、基本条例第25条「議会は、必要に応じて、この条例の目的が達成されているかどうかを検証しなければならない」の規定を受けたもの。

検証では▽大規模災害等の発生時における議会の基本的役割等をまとめた「城陽市議会業務継続計画」の策定▽令和3年度中の委員会インターネット放映▽事務局等との情報の伝達・共有等のためのタブレット端末導入一などが実現。一方で▽議会報告会や議員研修会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかったことを指摘し、今後の開催方法等▽議会のICT化（会議資料のペーパーレス化等）の推進一などを検討課題として挙げています。

検証結果は、各コミセンや老人福祉センター等の公共施設に配備したほか、市議会ホームページでも公開しておりますので、ご覧ください。